



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 オイレス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 須田 博

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	43,231	13.2	3,935	97.5	4,387	83.1	2,890	69.7
2021年3月期第3四半期	38,188	15.0	1,992	48.8	2,396	42.7	1,702	40.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,106百万円 (156.1%) 2021年3月期第3四半期 1,603百万円 (36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	92.00	
2021年3月期第3四半期	54.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	82,269	64,791	78.1	2,040.58
2021年3月期	80,615	62,557	76.4	1,963.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 64,242百万円 2021年3月期 61,589百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		25.00	40.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	13.3	6,000	91.2	6,400	70.1	4,300	70.3	136.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正につきましては、2022年2月4日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	34,300,505 株	2021年3月期	34,300,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	2,818,232 株	2021年3月期	2,940,720 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	31,416,319 株	2021年3月期3Q	31,311,095 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 受注及び販売の状況 .....	10
(2) 地域ごとの売上高 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限や供給不足が緩和され回復傾向にあるものの、当社の属する製造業においては資源価格の高騰といった新たな懸念材料や、オミクロン株の世界的な感染再拡大によって需要が再び下振れするリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況のもと当企業グループでは選択と集中をグループ全体にわたって徹底し、成長市場への取り組みを一層強化してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,231百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は3,935百万円(前年同期比97.5%増)、経常利益は4,387百万円(前年同期比83.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,890百万円(前年同期比69.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①軸受機器

一般産業向け製品においては、インフラ整備の進行と設備投資の回復とともに建設機械・成形機向けや半導体製造装置等のFA機器向けなどが増加したことに加え、再生可能エネルギー分野向けが売上増加を後押ししました。自動車向け製品においては、新型コロナウイルス感染症の影響による部品不足の緩和を受けた自動車の増産を背景に、売上、利益とも大きく回復しました。

この結果、軸受機器の売上高は30,697百万円(前年同期比23.6%増)、セグメント利益は2,756百万円(前年同期比930.8%増)となりました。

#### ②構造機器

建築向け製品は都市再開発物件や大型倉庫物件などが堅調で前年同期以上の売上となりましたが、橋梁向け製品を中心に第4四半期以降への工期ずれがあった影響が大きく、構造機器全体では前年同期を下回る売上、利益となりました。

この結果、構造機器の売上高は7,305百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は1,012百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

#### ③建築機器

住宅用製品は前年同期を上回る売上、利益となりましたが、ビル用の主力製品である排煙・換気装置「ウィンドウオペレーター」は第4四半期以降への工期ずれがあり、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、建築機器の売上高は4,164百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント利益は151百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は1,654百万円増加、負債は579百万円減少、純資産は2,234百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度より1.7ポイント増加して78.1%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の1,703百万円の減少、仕掛品の824百万円の増加、原材料及び貯蔵品の1,024百万円の増加、固定資産では有形固定資産の422百万円の増加、投資有価証券の894百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の715百万円の増加、未払法人税等の245百万円の増加、賞与引当金の517百万円の減少であります。固定負債では長期借入金の1,316百万円の減少であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、軸受機器事業においては半導体供給不足や資源価格高騰などの影響があるものの、構造機器事業において建築向け製品が好調であり、また、第4四半期に工期ずれ物件や大型物件の出荷が見込まれていることなどから、業績予想を上方修正することといたしました。この結果、2022年3月期の当企業グループ全体の売上高は60,000百万円、営業利益は6,000百万円、経常利益は6,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,300百万円を予想しております。

なお、足下も新型コロナウイルス感染症のオミクロン株による感染が拡大しており、当業績予想は変動する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに公表してまいります。本日開示しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,572	19,869
受取手形及び売掛金	17,889	17,446
商品及び製品	3,844	4,394
仕掛品	3,247	4,072
原材料及び貯蔵品	2,535	3,560
その他	861	761
貸倒引当金	△44	△50
流動資産合計	49,905	50,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,330	11,738
機械及び装置(純額)	5,071	5,121
土地	2,895	2,874
その他(純額)	4,777	2,763
有形固定資産合計	22,075	22,498
無形固定資産	369	343
投資その他の資産		
投資有価証券	6,128	7,022
退職給付に係る資産	113	137
その他	2,037	2,228
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	8,264	9,373
固定資産合計	30,709	32,215
資産合計	80,615	82,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,423	6,138
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	494	740
賞与引当金	1,026	508
役員賞与引当金	88	72
株主優待引当金	118	—
その他	2,709	3,091
流動負債合計	10,950	11,640
固定負債		
長期借入金	5,297	3,981
役員退職慰労引当金	63	68
役員株式給付引当金	69	96
退職給付に係る負債	478	402
その他	1,197	1,290
固定負債合計	7,107	5,838
負債合計	18,058	17,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,610	9,615
利益剰余金	46,955	48,243
自己株式	△5,144	△4,959
株主資本合計	60,006	61,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,835	2,113
為替換算調整勘定	△65	792
退職給付に係る調整累計額	△187	△147
その他の包括利益累計額合計	1,582	2,758
非支配株主持分	967	549
純資産合計	62,557	64,791
負債純資産合計	80,615	82,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	38,188	43,231
売上原価	25,853	28,786
売上総利益	12,334	14,444
販売費及び一般管理費	10,342	10,509
営業利益	1,992	3,935
営業外収益		
受取利息	59	47
受取配当金	115	211
為替差益	—	3
受取保険金	14	127
助成金収入	212	6
その他	95	121
営業外収益合計	497	516
営業外費用		
支払利息	16	18
為替差損	10	—
デリバティブ評価損	45	37
その他	21	9
営業外費用合計	93	64
経常利益	2,396	4,387
特別利益		
投資有価証券売却益	69	10
特別利益合計	69	10
特別損失		
固定資産処分損	55	138
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	63	—
特別損失合計	119	138
税金等調整前四半期純利益	2,346	4,259
法人税等	631	1,302
四半期純利益	1,715	2,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,702	2,890

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,715	2,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	278
為替換算調整勘定	△699	831
退職給付に係る調整額	50	39
その他の包括利益合計	△112	1,149
四半期包括利益	1,603	4,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,676	4,066
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識することといたしました。

また、当社グループが顧客から受け取る対価は、値引き等の変動対価を含んでいる場合がありますが、顧客から受け取る対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動対価を見積り、その不確実性が解消される際に認識した収益の累計額に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、収益を認識することといたしました。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的な見直しをしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までにおこなわれた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理をおこない、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が65百万円減少し、売上原価が25百万円減少し、営業利益が40百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末268百万円(115千株)、当第3四半期連結会計期間末260百万円(112千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末856百万円(576千株)、当第3四半期連結会計期間末678百万円(456千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末932百万円、当第3四半期連結会計期間末706百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大や長期化による不確実性は依然、高い状況にあります。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の拡大や収束時期等を予測することは困難なことから、当連結会計年度以降についても一定期間にわたり当該影響が継続する一方で、地域ごとに状況は異なりますが、引き続き2022年3月期から2023年3月期にかけて徐々に収束し、経済状況は改善するものと仮定のうえで、当社グループは当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、将来の収益見込や繰延税金資産の回収可能性等の会計上必要となる見積りをおこなっております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素も多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,829	8,040	4,416	37,286	901	38,188	-	38,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	0	2	25	28	△28	-
計	24,831	8,040	4,417	37,289	927	38,216	△28	38,188
セグメント利益又は損 失(△)	267	1,482	241	1,991	△4	1,986	5	1,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であり。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,694	7,305	4,148	42,148	1,083	43,231	-	43,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	15	18	50	68	△68	-
計	30,697	7,305	4,164	42,166	1,133	43,300	△68	43,231
セグメント利益又は損 失(△)	2,756	1,012	151	3,920	18	3,938	△3	3,935

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であり。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、軸受機器事業で63百万円、建築機器事業で2百万円減少しております。また、「セグメント利益」は、軸受機器事業で37百万円、建築機器事業で2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) 受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,812	22.4	31,101	69.7	30,694	71.0	3,219	23.1
構造機器	8,664	69.2	7,790	17.4	7,305	16.9	9,149	65.5
建築機器	753	6.0	4,472	10.0	4,148	9.6	1,077	7.7
報告セグメント計	12,230	97.6	43,363	97.1	42,148	97.5	13,445	96.3
その他	299	2.4	1,296	2.9	1,083	2.5	512	3.7
合計	12,529	100.0	44,659	100.0	43,231	100.0	13,958	100.0

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,559	21.3	24,905	65.7	24,829	64.9	2,635	22.6
構造機器	8,304	69.1	7,399	19.6	8,040	21.1	7,663	65.8
建築機器	882	7.4	4,562	12.1	4,416	11.6	1,028	8.8
報告セグメント計	11,746	97.8	36,867	97.4	37,286	97.6	11,327	97.2
その他	258	2.2	974	2.6	901	2.4	331	2.8
合計	12,005	100.0	37,842	100.0	38,188	100.0	11,659	100.0

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,559	21.3	35,427	66.2	35,174	66.4	2,812	22.4
構造機器	8,304	69.1	10,879	20.3	10,519	19.9	8,664	69.2
建築機器	882	7.4	5,915	11.1	6,045	11.4	753	6.0
報告セグメント計	11,746	97.8	52,222	97.6	51,739	97.7	12,230	97.6
その他	258	2.2	1,279	2.4	1,237	2.3	299	2.4
合計	12,005	100.0	53,501	100.0	52,977	100.0	12,529	100.0

#### (2) 地域ごとの売上高

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
26,101	2,257	1,997	6,948	883	38,188

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. アジアのうち、中国向け売上高は4,383百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
28,170	2,847	2,200	8,879	1,133	43,231

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. アジアのうち、中国向け売上高は5,259百万円です。